

事業の選択と集中で黒字化への道筋見えてきた

アップデートレポート

(株) QUICK
山藤 秀明

主要指標 2017/12/6 現在

株 価	1,138 円
年 初 来 高 値	1,430 円 (10/27)
年 初 来 安 値	764 円 (4/13)
発行済株式数	10,426,000 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	11,865 百万円
予 想 配 当 (会 社)	0.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	-5.85 円
実 績 P B R	4.53 倍

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2017/6/16
ア ッ プ デ ー ト	2016/12/1

先行投資事業譲渡で上期営業損失は 146 百万円縮小

今年 4 月に輸入ソフトウェア販売を手掛けるエーアイコーポレーション（以下、エーアイ）を買収。一方で先行投資負担が重い IoT プラットフォーム事業を譲渡した。その効果で 18/3 期上期の連結業績は売上高が前年同期比 2.2 倍の 1144 百万円、営業損失は 176 百万円から 30 百万円へと 146 百万円縮小。買収に伴うのれん償却負担は重いが事業譲渡による費用減やロイヤルティ収入などの増加でユビキタス単体の営業損失が 165 百万円縮小した。QUICK 企業価値研究所では「事業の選択と集中で黒字化への道筋が見えてきた」と今上期決算を評価している。

カーナビ案件伸び今期営業損失予想は 50 百万円→20 百万円

当研究所は今 18/3 期の連結営業損失予想を 50 百万円から 20 百万円に修正する。上期にカーナビ用案件で利益貢献度が高いロイヤルティ収入が想定以上に伸びたことを考慮した。

上記の企業買収および事業譲渡を反映して会社側は今年 6 月に中期経営計画を見直した。ユビキタス、エイム（昨年 4 月買収）、エーアイのグループ 3 社の総力を合わせて IoT 分野の組込みソフトウェアおよびソリューションの提供に経営資源を集中する。最終の 19/3 期に売上高 2550 百万円、営業利益 5 百万円を目指す。当研究所の 19/3 期の営業利益予想は 10 百万円。見直された中期経営計画を考慮して従来予想の 50 百万円から減額したが、費用抑制が続くとみており会社計画より幾分強めの利益予想になっている。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2017/3	2Q(4-9 月)	実 績 (連)	518	-	-176	-	-177	-	-196	-	-18.87
2018/3	2Q(4-9 月)	実 績 (連)	1,144	120.8	-30	赤縮	8	黒転	-42	赤縮	-4.04
2017/3	通 期	実 績 (連)	1,124	-	-286	-	-286	-	-347	-	-33.41
2018/3	通 期	新・会社予想(連) (2017 年 11 月発表)	2,390	112.6	-28	赤縮	12	黒転	-81	赤縮	-7.77
		旧・会社予想(連) (2017 年 5 月発表)	2,470	119.8	-20	赤縮	-20	赤縮	-93	赤縮	-8.90
		新・アナリスト予想(連)	2,400	113.5	-20	赤縮	20	黒転	-61	赤縮	-5.85
		旧・アナリスト予想(連) (2017 年 6 月発表)	2,430	116.2	-50	赤縮	-50	赤縮	-100	赤縮	-9.59
2019/3	通 期	新・アナリスト予想(連)	2,510	4.6	10	黒転	10	黒転	-70	赤転	-6.71
		旧・アナリスト予想(連) (2017 年 6 月発表)	2,530	4.1	50	黒転	50	黒転	0	-	0.00

価格競争激しい

IoT プラットフォーム

事業は譲渡

● 事業変化の確認

【 前期、今期と新規子会社加わり事業領域拡大 】

企業買収による事業領域拡大へと成長戦略をシフトしている。昨年 4 月に自動車分野の組込みソフトウェア開発に強いエイムを買収。続いて今年 4 月には輸入ソフトウェアの販売を手掛けるエーアイコーポレーション（以下、エーアイ）を買収した。エーアイについては協業による事業拡大を目指している。会社側ではエーアイが販売する輸入ソフトウェアとユビキタスの製品を組み合わせたコラボレーション製品の投入、そしてエーアイの海外パートナーを活用した、ユビキタス製品の海外販売強化を進める方針。

一方、長期的な戦略事業であったネットワーク回線を介してデータの収集や管理そして可視化などを提供する IoT プラットフォーム事業については、価格競争激化で先行投資負担が一段と重くなっているため、今年 4 月に譲渡した。

以上より、同社の最近の事業内容は表 1 のように変化している。

表1. 各事業の主な内容と現状

事業区分		主な内容	16/3期	17/3期	18/3期
コネクティビティ事業	組込みネットワーク関連	インターネット標準の通信プロトコル(規約)を、組込み機器向けに最適化した通信用ソフトウェアを提供。主にデジタル家電、車載機器、住宅向け。	○	○	○
	サービス&ソリューション関連	データ収集・蓄積、データ監視・可視化、そしてデバイス管理等の機能を有するプラットフォームを提供。17年4月に事業譲渡。	○	○	×
組込みソフトウェア事業	データベース関連	データベース機能とデータ処理機能を兼ね備えたフレームワーク製品を提供。主に事務機器、車載機器、携帯電話、計測器向け。	○	○	○
	高速起動関連	電子機器の電源遮断から操作性を損なわずに瞬間起動を実現するソフトウェアを提供。主にカーナビで使用。	○	○	○
ソフトウェアサービス事業		16年4月に買収したエイムが各種ソフトウェアの設計、開発および、カーオーディオなどで使用される音楽ソフトのデータベースの提供を行っている。	×	○	○
ソフトウェアディストリビューション事業		17年4月に買収したエーアイコーポレーションが手掛ける事業で輸入ソフトウェアの販売(含む顧客仕様への改良)、技術サポートなどを行う。	×	×	○

(注) ○は当該期の事業、×は当該期に手掛けていない事業

(出所)会社公表資料で作成

● 18/3 期上期決算概況

【 先行投資事業譲渡で営業損失は 176 百万円から 30 百万円に縮小 】

18/3 期上期の連結業績は、売上高が前年同期比 2.2 倍の 1144 百万円になった。金額ベースでは 626 百万円の増収。今期より連結子会社に加わったエーアイが手掛けるソフトウェアディストリビューション事業の売上高 613 百万円の寄与が増収額の殆どを占めた。

エーアイの寄与で

上期売上高は 2.2 倍

営業損失は会社予想より99百万円縮小

一方、営業損失は176百万円から30百万円へと146百万円縮小した。先行投資負担の重かったIoTプラットフォーム事業の譲渡に伴い、人件費や研究開発費が軽減し、ユビキタス単体の営業損失が165百万円縮小した効果が大きかった。なお、連結経常損益は177百万円の赤字から8百万円の黒字に転じた。ソフトウェアディストリビューション事業において既存顧客との商流変更に伴い36百万円の受取補償金を営業外収益に計上したことが寄与した（期初予想では売上計上を見込んでいた）。

期初の会社予想に対しては、売上高は15百万円超過し営業損失は99百万円縮小した。相対的に収益性が高いロイヤルティ収入やライセンス収入が予想を上回ったうえ、外注費の一部が下期にずれ込んだことなどが会社予想を超過した主因。

表2. 18/3期上期の業績概況

単位:百万円

		17/3期 上期	18/3期 上期	増減率	増減額
売上高		518	1,144	120.8%	626
事業別	コネクティビティ	174	171	-1.4%	-2
	組込みソフトウェア	155	179	15.5%	24
	データベース	56	56	-0.6%	-0
	高速起動	99	123	24.6%	24
	ソフトウェアサービス	188	179	-5.0%	-9
ソフトウェアディストリビューション		-	613	-	613
売上原価		276	587	112.7%	311
販売管理費		418	587	40.4%	168
のれん償却額		51	105	102.4%	53
研究開発費		57	22	-60.1%	-34
営業利益		-176	-30	赤縮	146
事業別	コネクティビティ	-187	-53	赤縮	134
	組込みソフトウェア	20	51	155.0%	31
	ソフトウェアサービス	-14	-1	赤縮	13
	ソフトウェアディストリビューション	-	-4	-	-4
経常利益		-177	8	黒転	185
純利益		-196	-42	赤縮	154

(注)事業別営業利益は全社費用等控除前

(出所)決算短信で当研究所作成

車載機器は既存、新規の両顧客の量産進む

【買収2事業は営業損失ながらのれん償却前ではともに黒字確保】

事業別の業績を前年同期比でみると、通信用ソフトウェアが主体のコネクティビティ事業の営業損失は187百万円から53百万円に縮小。IoTプラットフォーム事業の譲渡に伴い売上高は1%減の172百万円ながら、事業譲渡に伴う費用軽減効果が大きかった。カーナビゲーションを中心にした車載用ソフトウェアを主体とする組込みソフトウェア事業は売上高が15%増の179百万円、営業利益は2.6倍の51百万円。車載機器で既存顧客の増産が進んだうえ、今期からの新規顧客の量産も順調に立ち上がり、ロイヤルティ収入が増加した。加えて事務機器や産業機器分野での新規顧客開拓もあり、

黒字化への道筋見え
てきたと評価したい

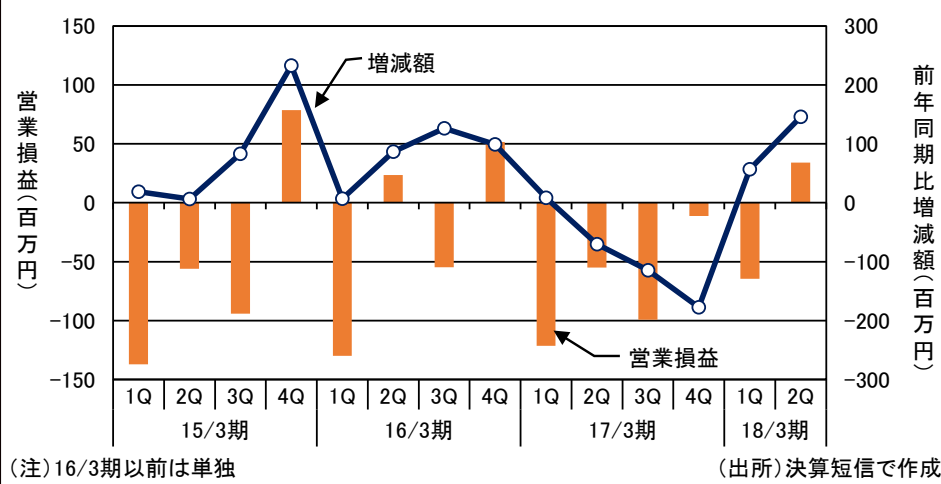
契約一時金や受託開発収入も増収増益に寄与した。

一方、エイムが手掛けるソフトウェアサービス事業は1百万円の営業損失ながら損失額は13百万円縮小した。またエーアイが手掛けるソフトウェアディストリビューション事業は4百万の営業損失。両事業ともに買収に伴うのれん償却負担が重い。ちなみに今上期ののれん償却額はエイムが51百万円、エーアイが53百万円。両事業ともにのれん償却前では営業黒字。

【直近2Qは34百万円の営業黒字】

当研究所は今上期決算について「黒字化への道筋が見えてきた」と評価している。図1には四半期営業損益の推移を示した。上記のように上期は30百万円の営業損失ながら直近の2Qのみでは34百万円の黒字だった。幾分季節要因はあるが6四半期ぶりの黒字である。また、前年同期比の増減額をみても2四半期連続で改善している。

図1. 四半期営業損益の推移

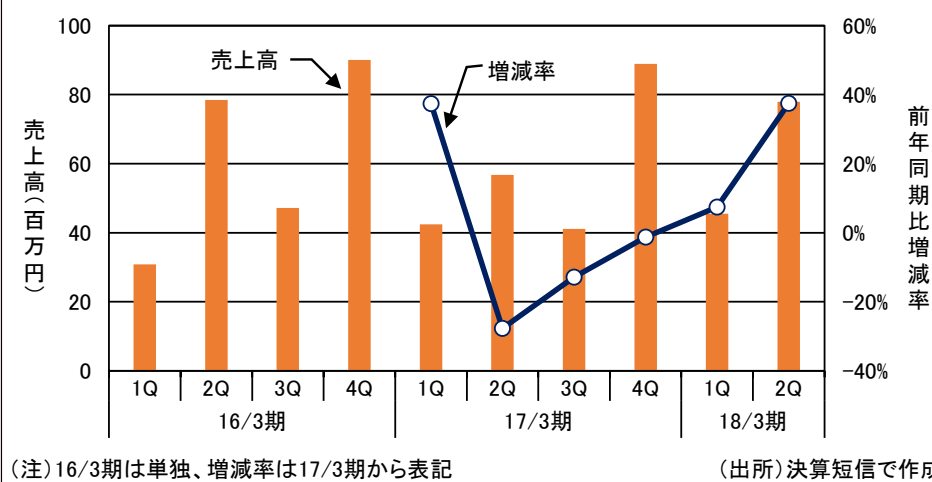


損益改善の主因は2つ。1つは先行投資負担が重かったIoTプラットフォーム事業の譲渡。前記のように今上期のユビキタス単体の営業損失は165百万円縮小したが、会社側では「IoTプラットフォーム事業の譲渡に伴う影響が100百万円程度」としている。

もう1つの損益改善要因はカーナビゲーションなどの電子機器を瞬時に稼働させるソフトウェア「Ubiquitous QuickBoot」の需要増加である。図2には同ソフトウェアが主体の高速起動の四半期売上高を示した。直近の2Qは前年同期比で37%増収になった。カーナビゲーション分野で既存顧客の生産が増加しているうえ、新規顧客の量産開始も加わり大幅増収になった。後述する中期経営計画では高速起動を主体にした組込みソフトウェア事業の牽引での営業黒字化を目指している。その高速起動が増収基調に転じたことは前向きに評価したい。

中期経営計画の牽
引役である高速起動
の大幅増収を評価

図2. 高速起動の四半期売上高



会社は営業損益を減額も経常損益の増額が実質的な利益予想の修正

● 18/3 期通期予想

【 会社側は経常損益予想を 20 百万円の損失から 12 百万円の黒字に修正 】

会社側は上期決算発表直前に 18/3 期通期の連結業績予想を修正した。売上高は期初予想を 80 百万円減額し 2390 百万円（前期比 2.1 倍）、営業損益は 8 百万円減額し 28 百万円の損失予想（前期は 286 百万円の損失）。売上高は高速起動で新規顧客獲得が計画より遅れており下期は予想を下回る見込み。加えて、上記したソフトウェアディストリビューション事業での商流変更に伴う影響もある。営業損益の減額は高速起動の売上予想減額が主因。ただ、商流変更に伴い 36 百万円の受取補償金を営業外収益に計上したことから、経常損益予想は 20 百万円の損失から 12 百万円の黒字へと 32 百万円増額している（同 286 百万円の損失）。利益面でみると増額された経常損益が実質的な予想修正といえそうだ。

【 当研究所は保守的だった営業損益予想を増額 】

QUICK 企業価値研究所も上期決算の内容を考慮し、18/3 期通期の連結業績について従来予想（6 月 16 日付け）を修正した。売上高は 2430 百万円から 2400 百万円（前期比 2.1 倍）へと 30 百万円減額した。元々、当研究所では高速起動の売上予想を保守的に見ていたことから、減額の主因は上記の商流変更によるものである。なお、大幅増収予想（金額で 1276 百万円）になっているのは、エーアイの新規連結によるもの。そのエーアイが手掛けるソフトウェアディストリビューション事業の売上高は 1230 百万円の予想である。

一方、営業損益は 50 百万円の損失から 20 百万円の損失へと 30 百万円の改善になった。ここ数年は高速起動を中心にした開発遅延により業績予想の

当研究所の営業損益予想は 20 百万円の損失へと 30 百万円の増額（損失縮小）

未達が続いたことから損益予想も保守的にみていた。しかし、上記した上期実績で利益面への寄与が高いロイヤルティ収入が予想以上に伸びたことを考慮した。前期比では損失額は 267 百万円縮小する見込み。うち、200 百万円程度が IoT プラットフォーム事業の譲渡、残りの多くが高速起動を中心とした組込みソフトウェアの増益寄与を見込んでいる。買収したエイム、エーアイの両子会社が手掛ける 2 事業は通期でものれん償却負担が重く両事業ともに小幅な営業損失を予想している。

また、商流変更に伴う営業外収益への受取補償金の計上を反映し、経常損益は 50 百万円の損失から 20 百万円の黒字予想に見直した。

● 19/3 期通期予想

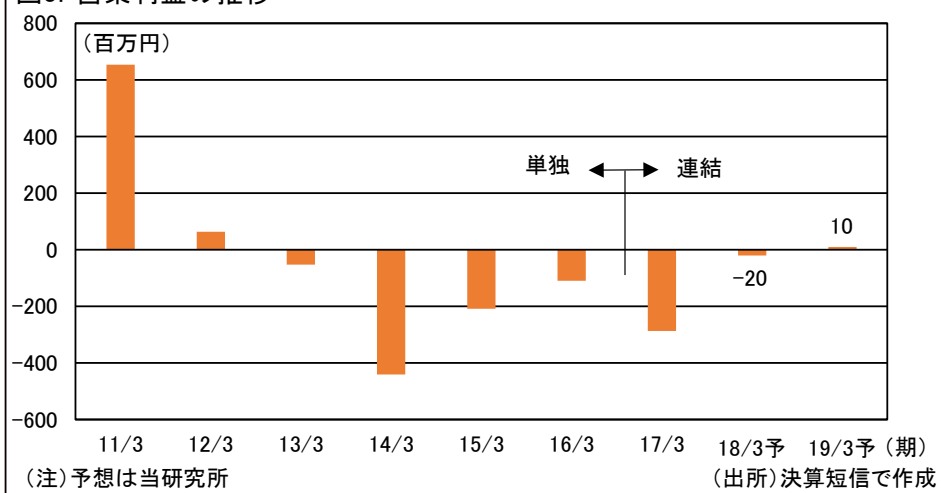
【 高速起動の牽引で 10 百万円の営業黒字予想 】

来 19/3 期の連結業績は、売上高は前期比 5%増の 2510 百万円を予想する。エーアイの新規連結効果が無くなることから小幅増収になる見込み。また営業損益は 10 百万円の黒字を予想。見直された中期経営計画（後述）を考慮して従来予想の 50 百万円から減額した。ただ、今期予想の 20 百万円の損失から 30 百万円改善し、単独決算だった 12/3 期以来、7 期ぶりの黒字を予想する（図 3 参照）。IoT プラットフォーム事業譲渡による損益改善効果はなくなるが、高速起動を中心とした組込みソフトウェアの増益が黒字化の牽引役になりそうだ。

中期経営計画で会社側は子会社との協業による事業拡大を目指しているが、当面はその協業効果の多くはユビキタス本体で取り込む方針を示している。よって、来期もエイム、エーアイの両子会社が手掛ける 2 事業は今期予想と同程度の営業損失を見込んでいる。

単独決算時含めて
7 期ぶりの営業黒
字を予想

図3. 営業利益の推移



● 19/3 期に売上高 2550 百万円、営業利益 5 百万円を目指す

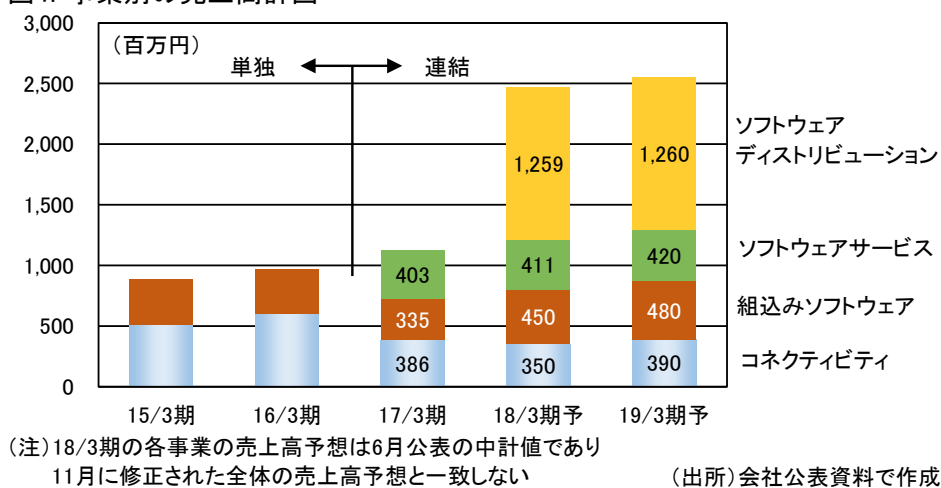
【グループ 3 社の総力で IoT 分野に経営資源集中】

同社は今年 6 月、昨年 6 月に公表した中期経営計画を見直した。今年 4 月の IoT プラットフォーム事業の譲渡、同じくエーアイの買収、そして IoT 関連市場および技術動向などの事業環境変化を反映した。

ユビキタス、エイム、エーアイのグループ 3 社の総力を合わせて IoT 分野の組込みソフトウェアおよびソリューションの提供に経営資源を集中する。事業規模の拡大および収益化を加速させて、最終の 19/3 期に売上高 2550 百万円、営業利益 5 百万円を目指す。

以下、各事業の計画概要および売上高目標を説明する。

図4. 事業別の売上高計画



【コネクティビティはエーアイの輸入商品を利用した共同製品を開発】

コネクティビティ事業では IoT の構成機器へ既存のネットワークおよびセキュリティ関連ソフトウェアを提供するとともに、エーアイが輸入する海外のソフトウェアを組み込んだ共同開発製品も投入する予定。19/3 期の売上高目標は 390 百万円（17/3 期実績 386 百万円、事業譲渡した IoT プラットフォーム事業を除くと 297 百万円）。

【組込みソフトウェアは高速起動の採用拡大、海外展開進める】

組込みソフトウェア事業では高速起動、データベースの両分野で注力市場に向けて競争力の高い製品を投入する。うち、高速起動では純正カーナビゲーション向けの採用拡大や、自動運転関連の案件獲得を目指す。また、エーアイの海外パートナーを通じた拡販も進める。一方、データベースでは市場成熟化は否めないが、既存顧客を中心に事務機器や産業機器向けの安定需要を取り込むとともに、IoT 分野での機器データ管理などの市場創出を行う。19/3 期の売上高目標は 480 百万円（17/3 期実績 334 百万円）。

子会社との協業効果はユビキタス本体で取り込む方針

高速起動の売上計画達成すれば、強めの当研究所の利益予想を超過する可能性

【 ソフトウェアサービスは既存事業の安定推移見込む 】

ソフトウェアサービス事業の 19/3 期の売上高目標は 420 百万円。17/3 期実績の 403 百万円からは小幅増収見込み。主力のカーナビゲーション向けの音楽関連データのライセンス収入が安定的に推移するとみている。一方、中長期的にはグループシナジーにより新たな事業機会の創出を目指す。

【 ソフトウェアディストリビューション 】

ソフトウェアディストリビューション事業の 19/3 期の売上高目標は 1260 百万円。同事業を手掛けるエーアイの買収前の 16/10 期の売上高 1230 百万円からはやはり小幅増収の見込み。当面は旧来の輸入ソフトウェアの販売で安定した収益を確保しつつ、ユビキタスグループとしての共同開発製品の市場投入を目指す。

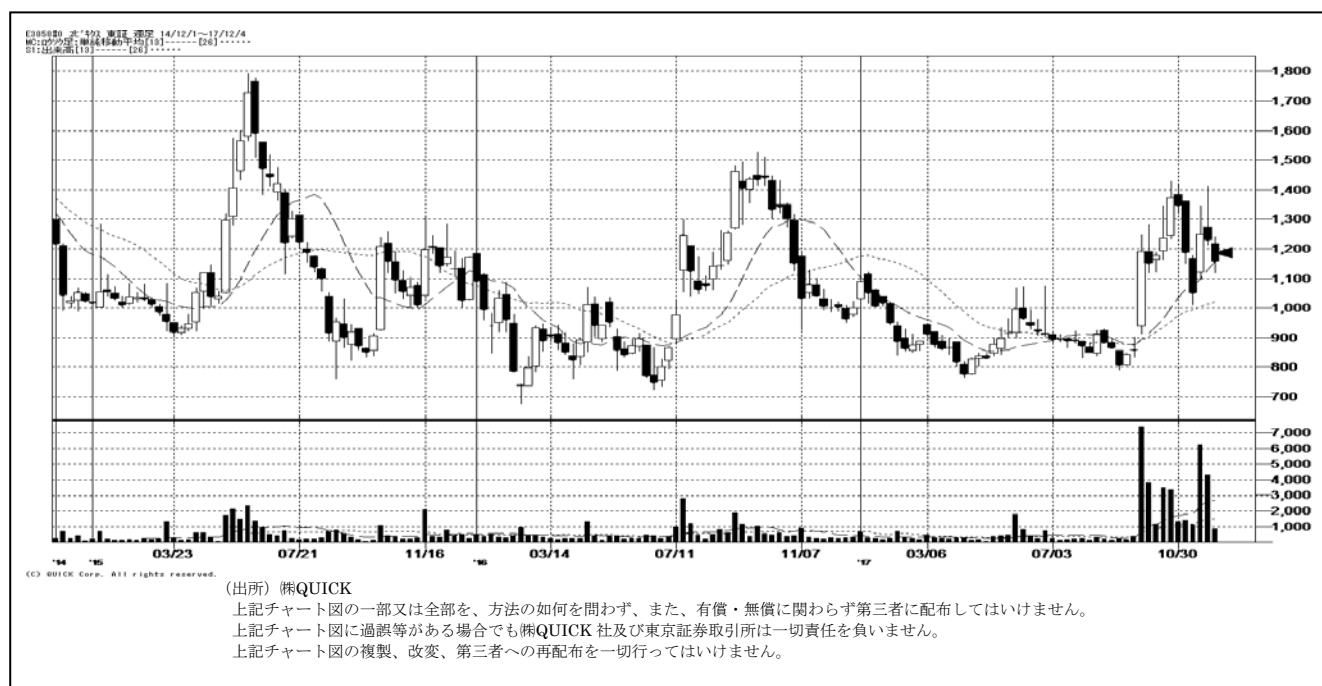
【 当面の注目点は高速起動の売上動向 】

当研究所では今回の中期経営計画での注目ポイントは「高速起動の売上動向」とみている。同計画ではユビキタスとエイムおよびエーアイとの協業による事業拡大を目指している。ただ、各事業の売上高目標をみると、エイムが手掛けるソフトウェアサービス事業、エーアイが手掛けるソフトウェアディストリビューション事業ともに今 18/3 期から来 19/3 期の売上高は微増計画になっている。本件について会社側は「両子会社との協業効果は当面はユビキタス本体で取り込む計画である」としている。特に高速起動でその効果を強く見込んでいるもよう。

当研究所の 19/3 期の連結業績予想は売上高 2510 百万円、営業利益 10 百万円である。中期経営計画に対して売上高は 40 百万円少ないが、営業利益は 5 百万円多い。売上高予想が少ないのは採用までの期間が長期化している高速起動を保守的にみているため。一方では費用抑制が続くとみており会社計画より幾分強めの営業利益予想になっている。

ロイヤルティ収入が主体の高速起動は限界利益率（≒増収額に対する増益額の割合）が高い。高速起動の売上高が会社計画水準まで高まれば、営業利益は当研究所予想を更に上回る可能性が高い。よって、当面の注目点は高速起動の売上動向とみている。

企業価値研究所



			2015/3 (単)	2016/3 (単)	2017/3 (連)	2018/3 予 (連) (アナリスト)
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	1,790	1,795	1,530	-
	株価 (年間安値)	円	851	675	725	-
	月間平均出来高	千株	31,658	24,924	22,538	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	885	970	1,124	2,400
	営 業 利 益	百万円	-208	-109	-286	-20
	経 常 利 益	百万円	-209	-100	-286	20
	当 期 純 利 益	百万円	-222	-202	-347	-61
	E P S	円	-24.79	-19.94	-33.41	-5.85
	R O E	%	-12.9	-8.5	-12.0	-2.33
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	1,755	2,921	2,299	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	263	173	601	-
	資 産 合 計	百万円	2,019	3,095	2,900	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	167	85	202	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	35	24	39	-
	負 債 合 計	百万円	203	110	242	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	1,747	2,942	2,613	-
キャッシュフ ロー計算書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	1,816	2,984	2,658	-
	営業活動によるCF	百万円	-170	-124	94	-
	投資活動によるCF	百万円	32	-593	622	-
	財務活動によるCF	百万円	296	1,384	-48	-
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	697	1,363	2,029	-

事業に関するリスク

① 技術の陳腐化

同社の事業は車載機器、デジタル家電、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネットなどの技術に密着に関連している。これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでいる。そのため、同社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合は、必ずしも迅速に対応できない可能性がある。

② 競争の激化

上記①の市場において、同社は高い競争力をもったソフトウェアを有しているが、技術の進歩は著しい。またLinuxやAndroidなど無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大しており競争は激化している。優位に競争が進められず、十分なシェアを獲得できない場合には業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

③ ソフトウェアの不具合による顧客の損失

同社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、同社の損害賠償額の上限を同社が収受した契約対価に限定するように努めている。しかし、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により今後の事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

④ 小規模組織であること

17/3 期末の従業員数は連結で 81 人、単独で 56 人と小人数。よって事業規模拡大への対応、少数特定の従業員への依存度、大量退職者の発生による業務への支障、新規顧客獲得の際の顧客の懸念などがリスクになる。

⑤ ロイヤルティ契約について

同社は顧客との間で、同社ソフトウェアを搭載した半導体・製品などの販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結している。従って、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や、当初の発売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合などは同社業績の悪化要因になる。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>